

TAKANO CO., LTD.

第66期決算説明会

(2018/4/1～2019/3/31)



タカノ株式会社

2019年5月31日

**2019年3月期実績および
2020年3月期見込みについて**

代表取締役社長 鷹野 準

**2019年3月期決算（連結）
実績の内容について**

代表取締役社長 鷹野 準

●当社および連結子会社の概要について

会社名	沿革等	事業の内容
※当社 タカノ株式会社	昭和28年7月 ばね製造会社として設立 平成9年東証上場	・オフィス家具、ユニット（ばね）製品、エクステリア製品、 画像処理検査装置、電磁アクチュエータ、健康福祉関連機器 の製造販売
※連結子会社 (株)ニッコー [機械・工具]	昭和43年3月 グループ内の工具機械等の仕入を する商社機能として設立	・工具、器具、機械、エクステリア製品の仕入販売
※連結子会社 タカノ機械(株) [検査計測機器]	昭和54年9月 当社治工具・専用機の設計製造 部門を分離独立させ設立。	・省力化機械の製造販売 ・検査計測装置のメカ機械等の製作
※連結子会社 台湾鷹野股份有限公司 [検査計測機器]	平成17年2月 当社100%子会社として設立、 同年4月より営業を開始	・台湾におけるFPD向け画像処理検査装置のメンテナンス、ア フターサービス、販売活動
※連結子会社 上海鷹野商貿有限公司 [住生活関連機器]	平成22年2月 当社100%子会社として設立 平成25年12月 資本金を50万米ドルに増資	・オフィス家具他、各種製品の仕入販売 (当社各部門の中国市場向けの製品の販売活動等、中国から の部材仕入れ活動等を行う目的で設立)
※連結子会社 香港鷹野國際有限公司 [産業機器]	平成23年8月 当社100%子会社として設立(登記) 平成24年4月(営業本格開始)	・産業機器(電磁アクチュエータ)製品、検査計測機器製品お よびそれぞれの製品にかかる部品等の仕入・販売(輸出入)

●2019年3月期連結決算実績 (対前期比)

	2019年3月 (百万円)	2018年3月 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	23,657	21,696	109.0%
営業利益	1,136	1,111	102.3%
経常利益	1,291	1,209	106.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	959	885	108.3%

●2019年3月期連結決算実績 (対予想比)

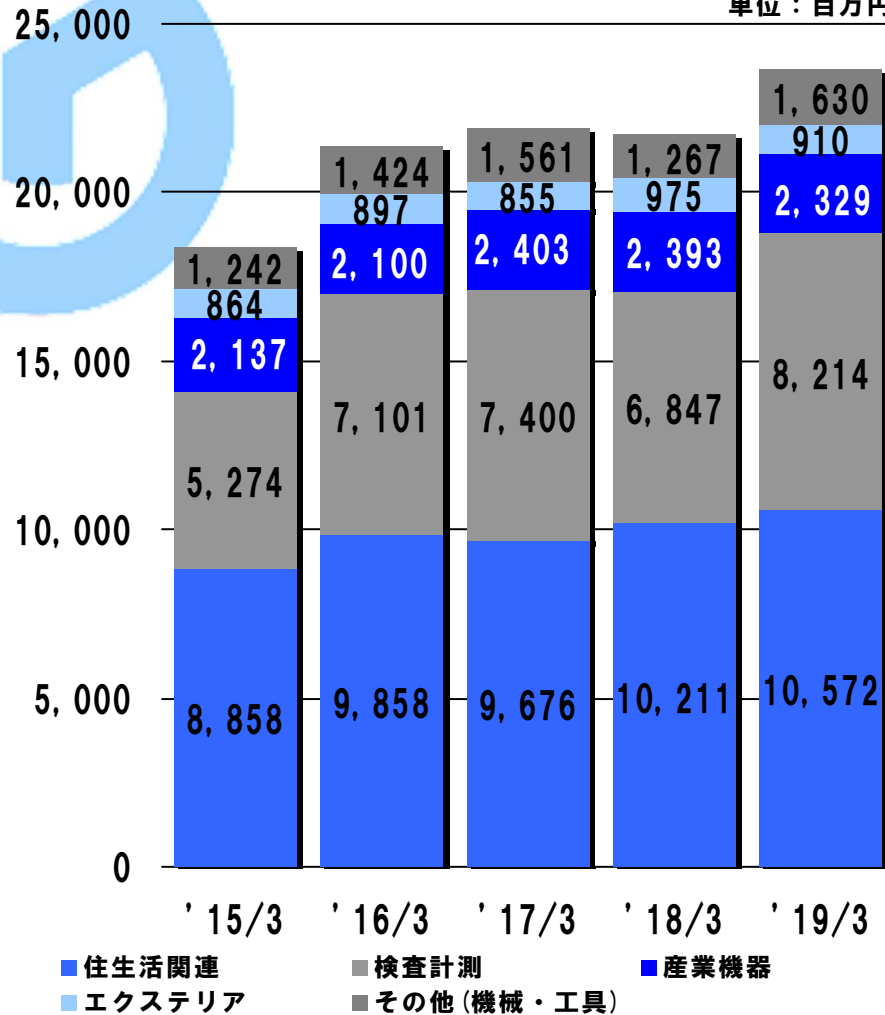
	2019年3月実績 (百万円)	2019年3月予想 (百万円)	予想比 (%)
売上高	23,657	24,800	95.4%
営業利益	1,136	1,440	79.0%
経常利益	1,291	1,490	86.7%
親会社株主に帰属 する当期純利益	959	1,080	88.8%

※予想値は、2018年5月8日に開示しました業績予想値を採用しております。

●セグメント別売上高の推移

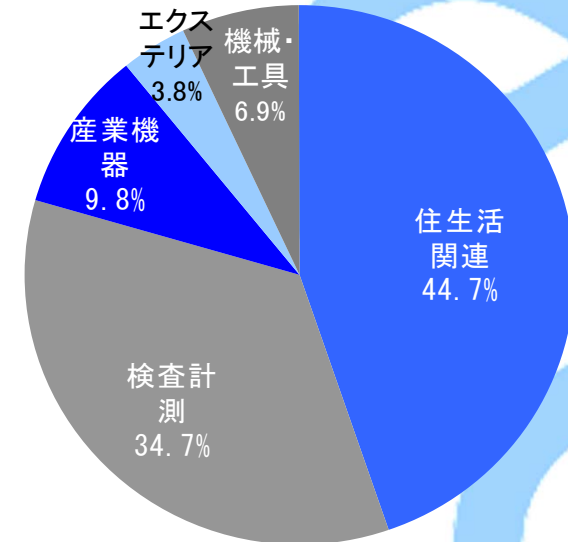
セグメント別売上高の推移

単位：百万円



	2019/3 (百万円)	2018/3 (百万円)	前年 同期比
住生活関連	10,572	10,211	103.5%
検査計測	8,214	6,847	120.0%
産業機器	2,329	2,393	97.3%
エクステリア	910	975	93.3%
その他(機械・工具)	1,630	1,267	128.7%
合計	23,657	21,696	109.0%

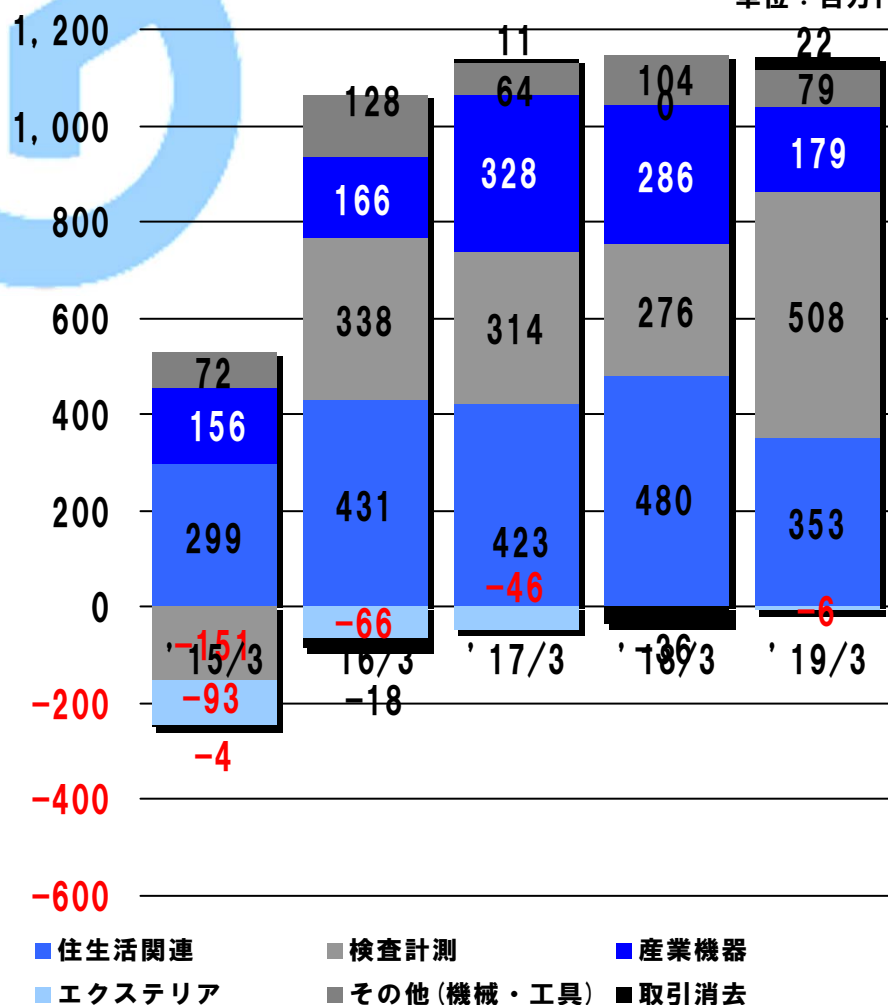
2019/3連結売上高構成比



●セグメント利益の推移

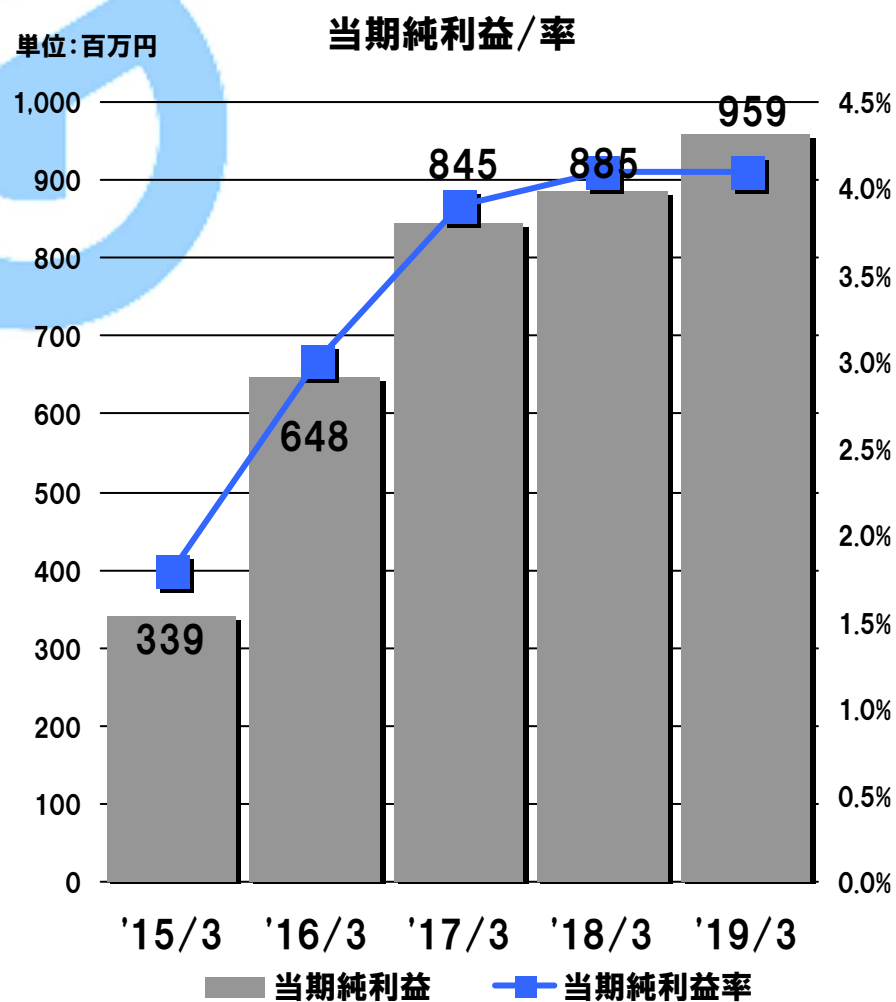
セグメント利益の推移

単位：百万円



	2019/3 (百万円)	2018/3 (百万円)	前年 同期比
住生活関連	353	480	73.6%
検査計測	508	276	183.8%
産業機器	179	286	62.5%
エクステリア	△6	△0	—%
その他(機械・工具)	79	104	76.0%
取引消去	22	△36	—%
合計	1,136	1,111	102.3%

●当期純利益の推移(連結)



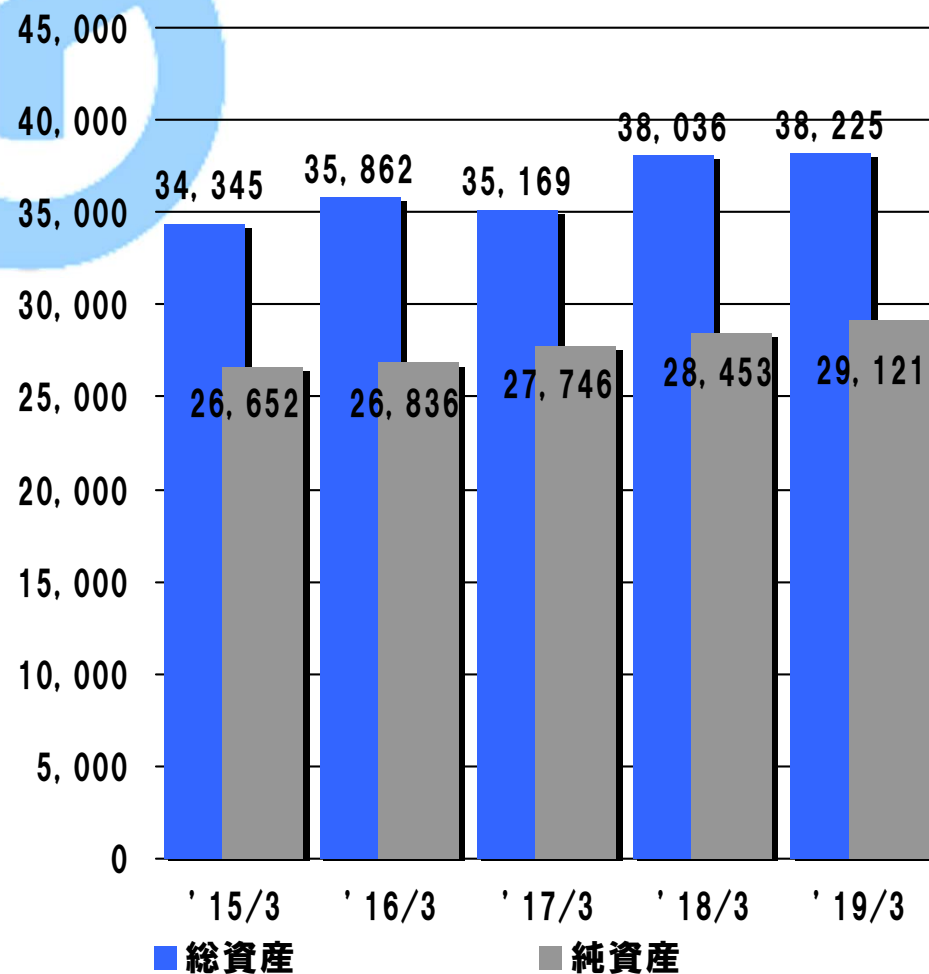
○2019年3月期の1株当たり純利益
63円11銭

※会計基準の変更により、2016年3月期より、当期純損益の表示が「親会社株主に帰属する当期純利益」となっておりますが、便宜上2016年3月期以降は従前どおりの科目表示としております。

●総資産・純資産の推移（連結）

総資産/純資産

単位：百万円



○2019年3月期の自己資本比率 76.2%

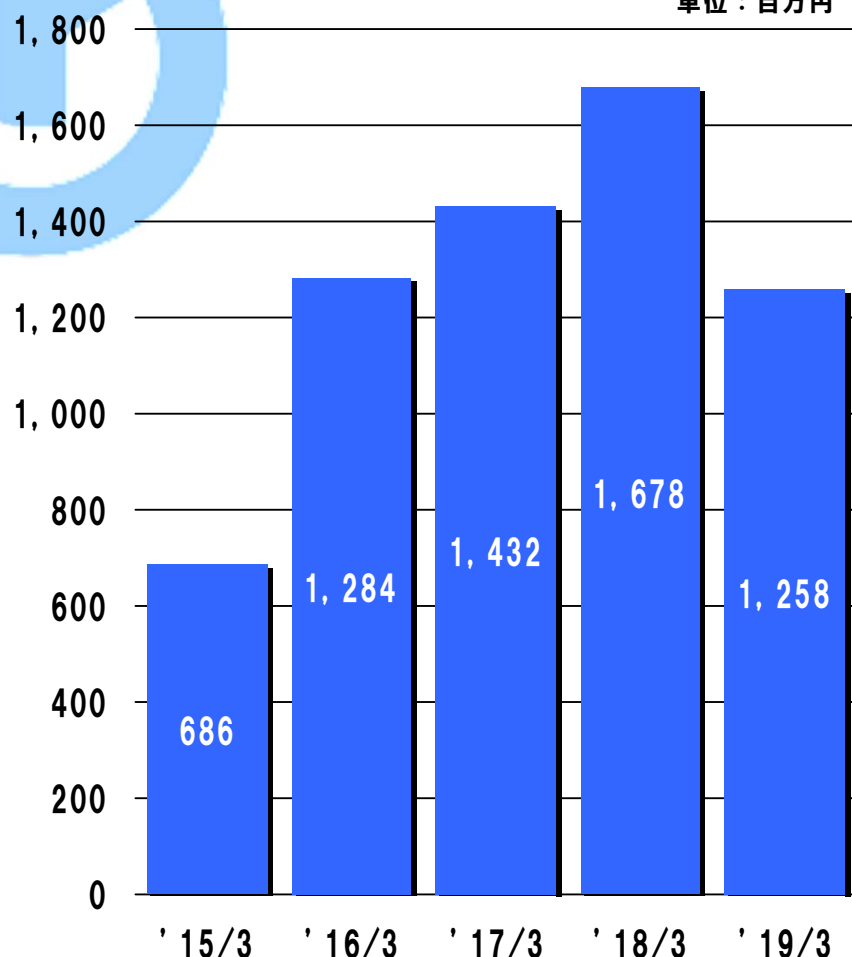
○2019年3月期の自己資本利益率 3.3%

○2019年3月期末の1株当たり純資産
1,916円40銭

● 主な設備投資内容・設備投資額推移

設備投資額推移

単位：百万円



※設備投資額は有形+無形固定資産の設備投資に係るものであります。

	2019/3 (百万円)	2018/3 (百万円)	前年 同期比
住生活関連	700	904	77.5%
検査計測	408	358	114.0%
産業機器	132	399	33.2%
エクステリア	19	38	52.0%
その他(機械・工具)	1	8	15.9%
調整額	△4	△30	—%
合計	1,258	1,678	75.0%

● 当期の主な設備投資の内容

■ 住生活関連機器

- ・伊那工場排水処理設備
- ・伊那工場表面処理設備（塗装設備）
- ・オフィス椅子工場ライン合理化投資

■ 検査計測機器

- ・WM・TME事業譲受関連
- ・埼玉事業所改修工事

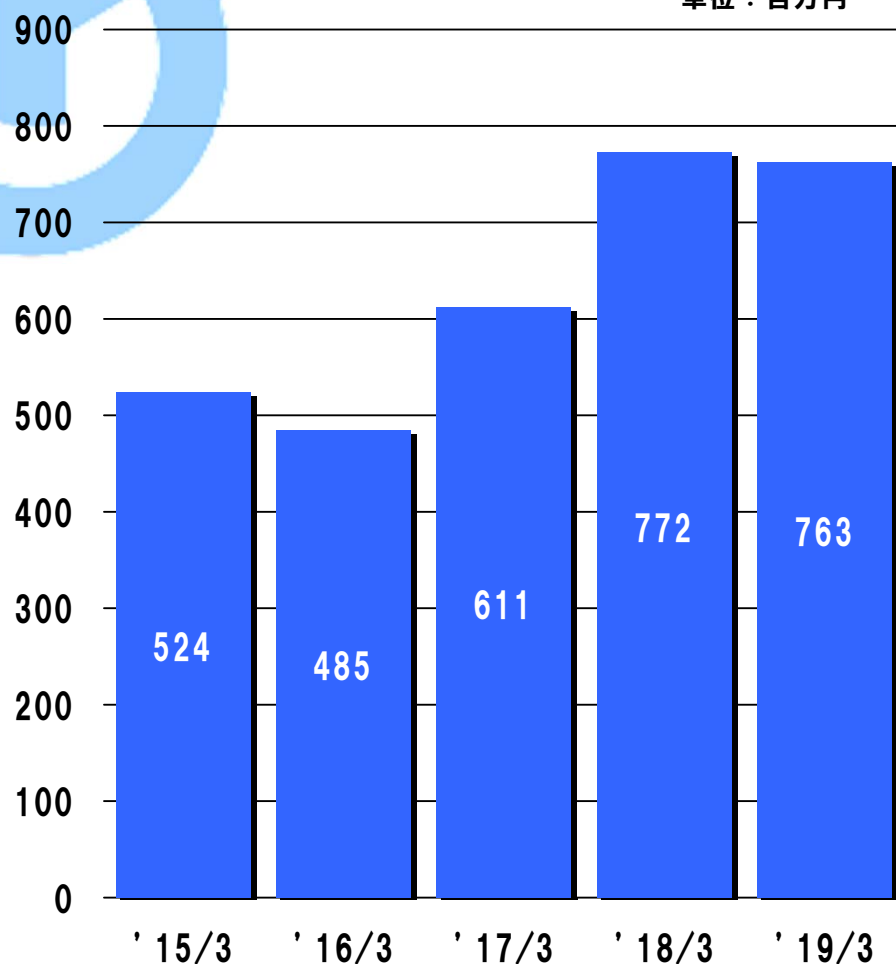
■ その他

- ・横浜技術開発センター建設（建設仮勘定）

● 主な研究開発内容・研究開発費推移

研究開発費推移

単位：百万円



	2019/3 (百万円)	2018/3 (百万円)	前年 同期比
住生活関連	106	95	112.0%
検査計測	590	527	112.0%
産業機器	0	60	0.0%
エクステリア	0	0	—%
基礎研究(区分不能)	66	89	74.5%
合計	763	772	98.8%

● 当期の主な研究開発の内容

■ 住生活関連機器

- ・ 新素材研究等

■ 検査計測機器

- ・ 高速・高分解能新型カメラおよび画像処理装置開発他

■ 新事業開発関係（基礎研究）

- ・ 体外診断用医薬品および診断装置開発
- ・ 医療関連機器開発

●2019年3月期連結キャッシュフロー計算書

	2019年3月 (百万円)	2018年3月 (百万円)	前年比増減 (百万円)	備考
営業活動によるCF	1,149	1,271	△122	
投資活動によるCF	△2,357	△1,642	△714	
財務活動によるCF	△390	△190	△200	
現金等換算差額	△12	4	△16	
現金等の増減額	△1,611	△557	△1,053	
現金等期首残高	10,452	11,009	△557	
現金等期末残高	8,840	10,452	△1,611	

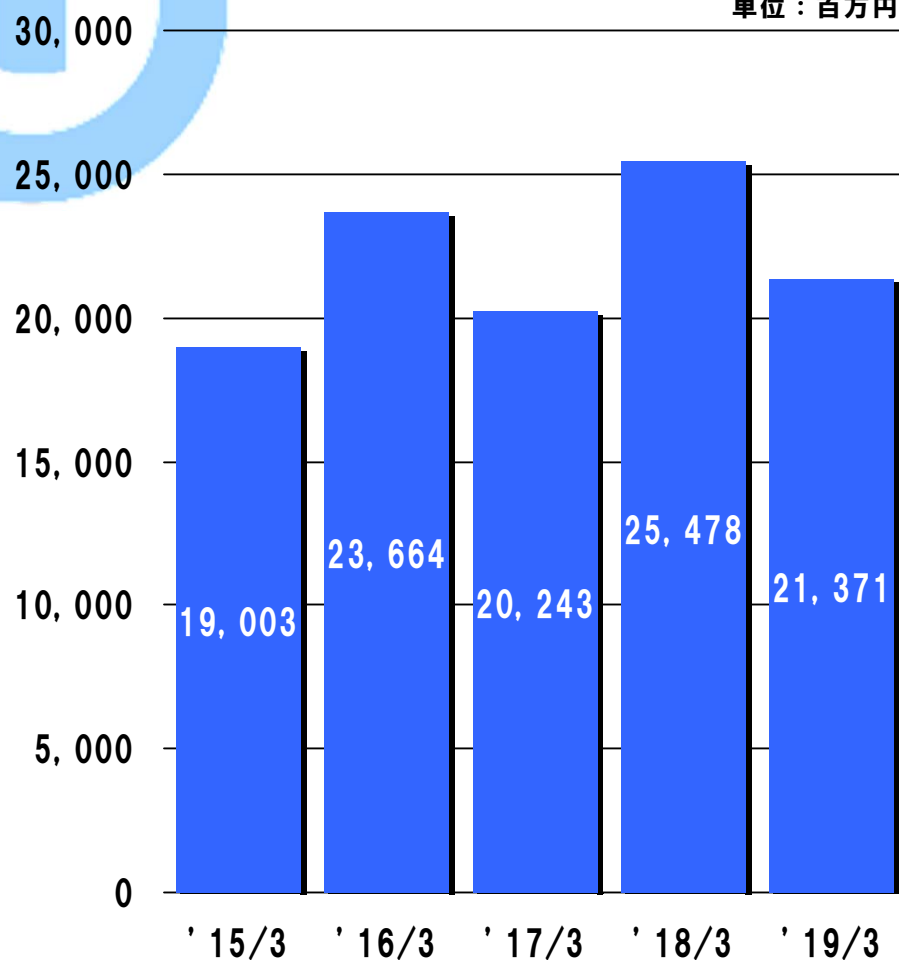
●受注高・受注残高の状況

■検査計測機器事業の受注残高

2019年3月末 7,125百万円(前期末比23.2%減)

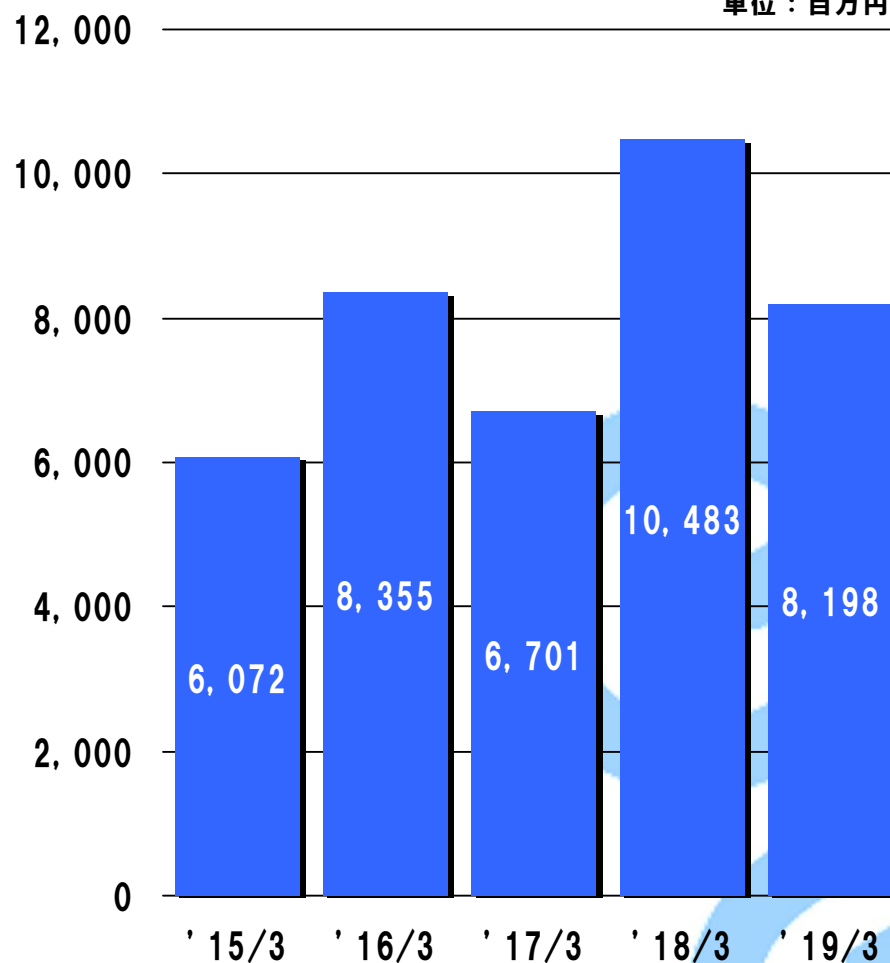
受注高の推移

単位：百万円



期末受注残高推移

単位：百万円



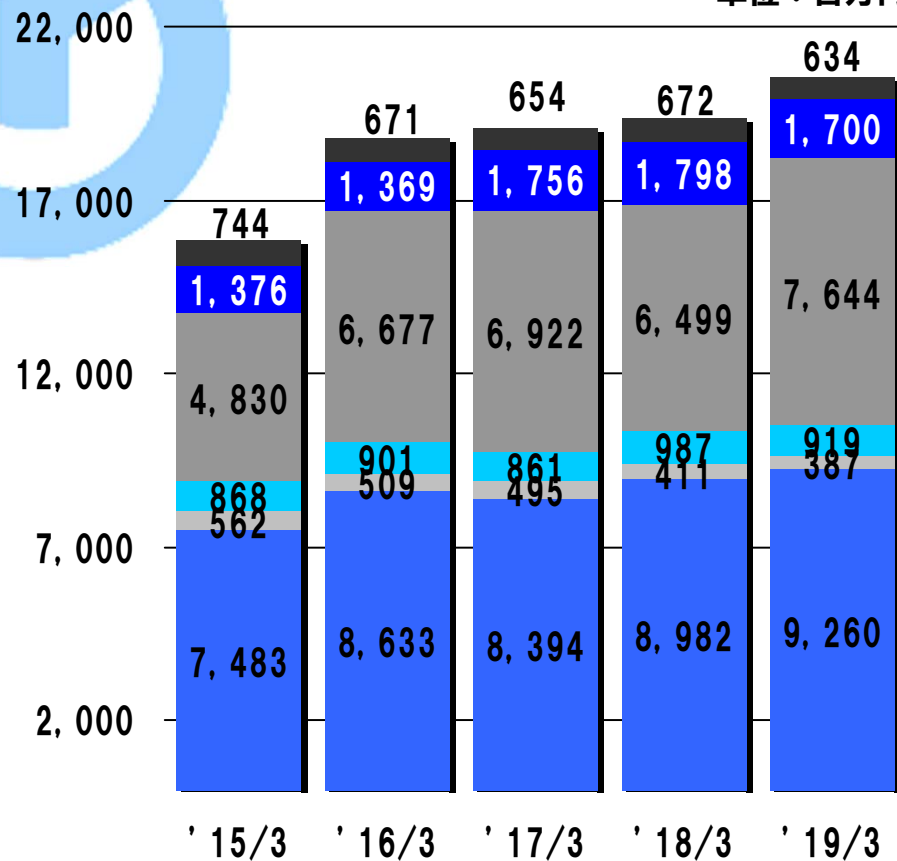
**2019年3月期決算（単独）
部門別売上高実績の内容について**

代表取締役社長 鷹野 準

●部門別売上高(単独)の推移

部門別売上高推移

単位：百万円

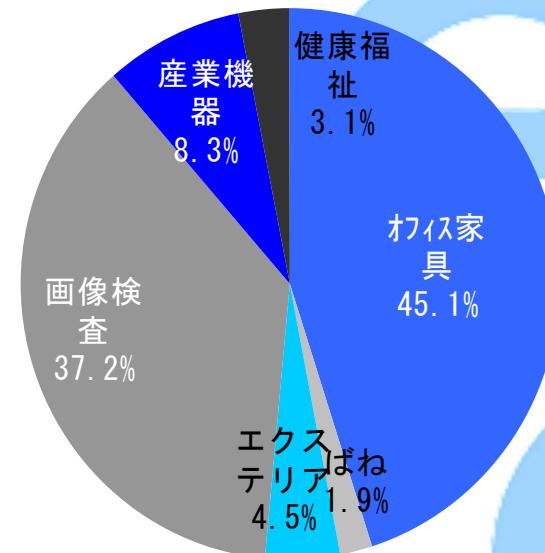


-3,000

■ オフィス家具 ■ 画像検査 ■ エクステリア
■ 産業機器 ■ 健康福祉

	2019/3 (百万円)	2018/3 (百万円)	前年 同期比
オフィス家具	9,260	8,982	103.1%
ばね	387	411	94.1%
エクステリア	919	987	93.1%
画像検査	7,644	6,499	117.6%
産業機器	1,700	1,798	94.6%
健康福祉	634	672	94.4%

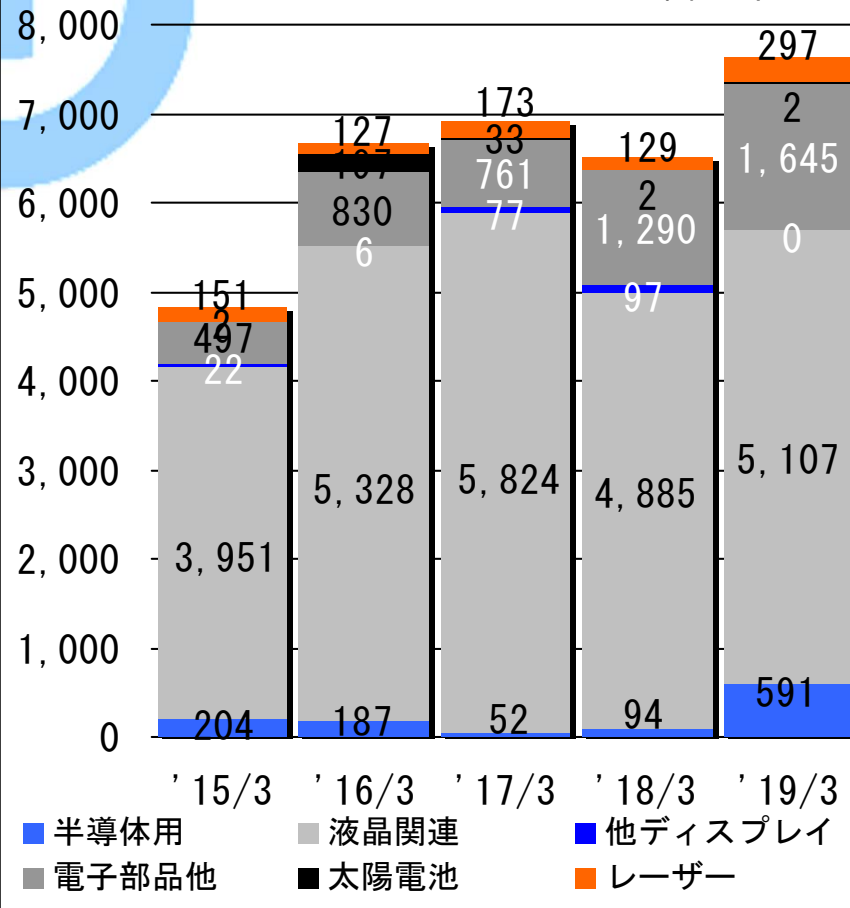
2019/3売上構成比



●検査計測装置売上高の推移

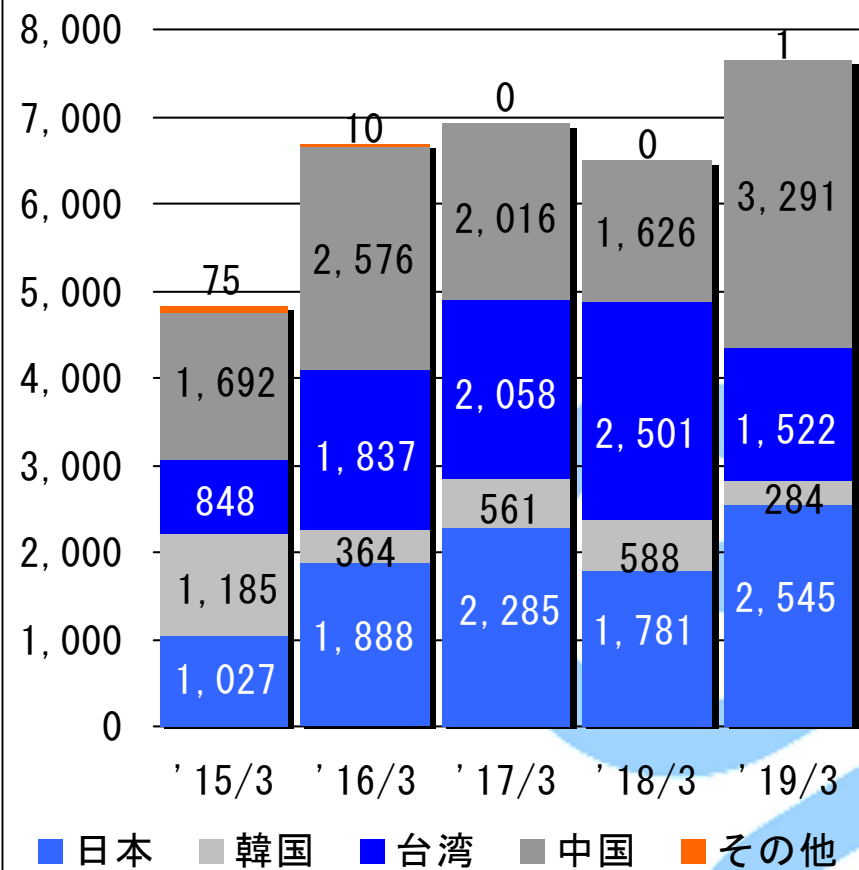
検査計測装置品目別売上高推移

単位：百万円



検査計測装置地域別売上高推移

単位：百万円



2020年3月期決算（連結）の見通しについて

代表取締役社長 鷹野 準

●2020年3月期決算（連結）見通し

	2020年3月予想 (百万円)	前年同期比 (%)	2019年3月実績 (百万円)
売上高	24,800	104.8	23,657
営業利益	1,090	95.9	1,136
経常利益	1,130	87.5	1,291
親会社株主に帰属 する当期純利益	830	86.5	959

※この説明資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関する最終決定はみなさまご自身のご判断において行われるようお願いいたします。

※当説明会資料で掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また2019年5月8日現在で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断に基づいております。従って、将来に関する予想には様々な潜在的リスクや不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素によりこれらの将来予想とは異なる場合があります。当社はこの資料を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。

※従いまして、この資料にある将来に関する予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことはお差し控えてください。

